

基 調

昨年の「停戦」合意以降も、ガザではイスラエル軍による空爆、砲撃、銃撃が続き、約 950 人のパレスチナ人が死亡したと報じられています(6/11 ロイター)。停戦は実現しておらず、ガザ住民への攻撃と封鎖は現在も続いています。2023年10月以来のガザにおける死者は、5月末段階で、7万3,819人、負傷者は17万2,894人、ヨルダン川西岸でも死者が1,276人、うち未成年者が235人にのぼっています。国連グテーレス事務総長も、イスラエルに対して、暴力のエスカレーション停止とともに、ガザ人道支援物資搬入のため、国境検問所の完全開放を改めて強く求めました。

ヨルダン川西岸地区でも、違法入植者がイスラエル軍と結託してパレスチナ人の家屋や農場を襲撃し、住民を脅迫、殺害し、土地を略奪しています。さらにイスラエル政府は、暴力的な土地収奪だけでなく、西岸地区を分断・再編する政策も進めています。その象徴が東エルサレムと東側入植地を一体化する「E1 計画」です。これは、パレスチナ国家建設のシンボルでもある首都としての東エルサレムを孤立化させユダヤ化し、西岸地区を南北に分断してパレスチナ国家としての一体性を破壊する暴挙です。国際社会と連帯して反対の声をあげなければなりません。

このような厳しい状況の中でも、パレスチナで PPSF(パレスチナ人民闘争戦線)や PWSU(パレスチナ労働者闘争ユニオン)らによる非暴力の市民抵抗と民主的な社会建設への努力が続けられています。パレスチナ人被拘束者の即時解放を求める座り込み行動(6/2 ナブルス)、ILO総会(6/11-12 ジュネーブ)では、パレスチナ労働者の権利破壊の実態を報告し国際的な課題として取り上げるよう要請がなされました。4月にはガザ地区を含むパレスチナ183自治体での地方議員選挙を実施し、20年ぶりの総選挙へ向けて困難な条件下で地道な準備が進められています。

私たちは、この問題を遠い中東の出来事として見ることはできません。日本政府は、2010年代以降イスラエル政府との経済・軍事分野での関係を強化し、イスラエルの先進軍事技術及び兵器を積極的に取り入れようとしています。過去5年間で、イスラエルの軍需企業から271億円もの兵器購入をしていることも判明しています。(1/9 東京新聞)とりわけ問題なのは、こうした無人攻撃型ドローン、AI活用技術、住民監視システムなど、イスラエルのハイテク兵器が、「Combat Proven(実戦実証済み)」として、パレスチナでの住民虐殺で効力が「実証」されていることを謳い文句にして取り引きされていることです。

多くの日本企業もイスラエルに投資してパレスチナの占領支配構造に加担しています。私たちはこうした問題意識から、日本企業の責任を問い、ガザ空爆をしている F35 戦闘機のサプライチェーンに参加している IHI や三菱重工、そしてとわけ FANUC を重要な BDS(ボイコット・投資撤退・制裁)キャンペーンの対象企業として取り組んできました。国連人権委アルバナエゼ報告で名指された FANUC の産業用ロボットは、イスラエル等の軍需企業の兵器製造ラインで、ガザ虐殺に使われている兵器や砲弾を製造しています。5月14日には、国内外の BDS グループと連帯して、日本国内17事業所、海外でも FANUC 米国本社などで一斉に抗議行動を展開しました。本集会では、5・14FANUC 行動をともに担った国内外の仲間からの報告も受け、今後、パレスチナ現地の闘いに連帯して私たちの BDS 運動をどう広げるか、そのための国際連帯をどう拡大していくかを学び合いたいと思います。

行動提起

- ①多くの海外の仲間もやって来る「2026ZENKO in 大阪」・第1分科会「戦争・虐殺・占領 NO！ BDS を広げよう！国際連帯でパレスチナ解放を！」に参加しよう！
- ②7/24ZENKO 前日の「ワンデーアクション」でイスラエル協力企業に対するBDS行動を行おう！
- ③パレスチナ現地の写真展だけでなく、FANUC 行動の街頭写真展も展開しよう！
- ④6/25FANUC 株主総会抗議行動(BJB:BDS Japan Bulletin)に参加しよう！
- ⑤FANUC 社への抗議ハガキ(Free Gaza・北杜)を広げよう！
- ⑥ロボットアイデア甲子園での情宣行動で若者にファナックの問題を知らせよう！
- ⑦東エルサレムの「ユダヤ化」、西岸地区の分断を狙うイスラエルの「E1計画」に反対しよう！
- ⑧PWSU(パレスチナ労働者闘争ユニオン)への活動支援募金を集めよう！
- ⑨秋に向け、FANUC 全国一斉／国際共同行動を準備しよう！
- ⑩戦争・改憲を進める高市政権の即時退陣を求める緊急署名～自衛隊をホルムズ海峡に派兵するな～に取り組もう！

パレスチナ連帯 ZENKO 国際オンライン集会
2026年6月21日